

発行所（郵便番号100）
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸ノ内ビルディング617号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (3212) 4007・1480
 Fax (3212) 1447
 編集責任者 岡 沢 憲 美
 印刷所 関東図書株式会社
 定価200円（年間購読料参千円）
 1991年12月25日発行
 第 23 卷 第 12 号
 （毎月1回25日発行）
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 23 No.12

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.617. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

ガ デ リ ウ ス

Gadelius

顧問 小野寺 百合子
 Adviser, Mrs. Yuriko Onodera

昭和42年（1967）当研究所の開所式に集って下さった方々の中に、タロー・ガデリウスさんの顔もあった。それ以来ガデリウス家とガデリウス社の当研究所に対する厚意と支援は終始一貫今日も変わらない。昭和44年には当時の社長ゴロー・ガデリウスを代表として法人会員となり、以後ずっと筆頭法人会員であり、ゴローさんは評議員にも名を連ねている。そして研究所の節目節目の行事には会長タローさんか社長ゴローさんが出席して祝辞や激励を頂き、時には月報に寄稿もされた。後に姉妹団体の日瑞基金ができたときには、ゴローさんが評議員にはいり、ガデリウス社はその法人会員となった。

タローさんゴローさんの父親クヌート・ガデリウス氏が日本で初めて会社を創り、日本への輸出貿易を始めたのは明治40年（1907）であった。タロー、ジロー、サブロー、シロー、ゴロー、キクコ、ヤエコは皆東京の築地生まれである。会社はパルプと製紙機械のほか、土木用大型ポンプ、鉱山用さく岩機、トンネル用掘削機など大型の機械を取扱った。近代日本産業の興隆に大いに寄与したが、関東大震災と大東亜戦争の戦災には多大の損害を蒙った。

戦後の昭和23年、立派に成人したタローさんが貨物船で日本へ上陸したときのガデリウス社は、SKF社の一隅に机一つの事務所であった。それから弟たちが次々と来日し、兄弟手を組んで同族

会社として父の遺業を復興し、戦後の日本の経済大発展と歩調を合わせて今日の隆盛を築いたのである。日本の産業への貢献は、昨年秋の叙勲でタローさんが勲三等瑞宝章を賜わったことが何よりの証明である。また天皇陛下はタローさんを別に単独でお茶会にお召しになり親しく話を聞かれたという。この光栄をタローさんは自分は兄弟を代表しただけだといひ、ガデリウス社が今日あるのは日本のおかげといっている。

次のエピソードは私が当事者から直接聞いた話である。関東大震災のとき、技師社員のノルドマルクは崩れた倉庫からポンプを引き出し、火に追われて逃げてくる人々に放水し多くの人命を助けたのち、最後に墨田川にとび込んで潜り、やっと川面をわたる火を避けたと。伊勢湾台風で干拓地が水浸しになったとき、ガデリウスは手持ちポンプを総動員して排水に協力したと。

目 次

ガデリウス.....	小野寺百合子... 1
福祉か経済か論と福祉も経済も論	宇 野 裕... 2
SIPニュース.....	3
研究会報告（岡沢憲美）.....	5
平成3年度研究月報目次一覧.....	6

福祉か経済か論と福祉も経済も論

Welfare State and National Economy
—Necessity of A Theory

社会保険庁総務部事務官 宇野 裕
Mr. Hiroshi Uno

スウェーデンの総選挙の結果、社会民主党が敗れ、保守中道政権が誕生した。新聞は「高福祉政策の見直し確実」、「福祉より経済を選択」と一斉に報じた。それは、従来から根強くあるスウェーデン評価と軌を一にするものであった。すなわち、行き過ぎた福祉、高い租税負担、肥大化した公共部門などによって必ずや経済的にゆきずまり、現在のような政策はいつまでも続かないというものである。

これはあまりにも短絡な議論である。当然多くの識者から様々な反論が加えられた。選挙結果を冷静に観察すれば、社会民主主義政権から保守中道政権への権力シフトは相対的なものに過ぎない。社会民主党が5%の票を失いその分保守党が支持を伸ばしたものの、社会民主党は依然として38%の得票率を有する最大勢力である。保守中道政権も福祉の方法は別として、水準そのものは維持を掲げており、スウェーデン国民の選択はそれを見越した上でのものであると言えよう。バックグラウンドのかなり異なる4党の連合政権であることも、大きな政策変更の足かせとなるであろう。

福祉が生活の隅々まで張りめぐらされ、国民にとって生活の前提になっているため、高福祉は揺るがないであろう。経済に多少の犠牲が生じるとしても、国民の大部分が何らかの福祉の恩恵を受けているのであるから、国民は高福祉を選ぶであろう。むしろ、福祉の削減が国民に具体的に現れたら、政権そのものが再び変わるであろう。

高福祉政策の放棄は、政治的に問題外であるばかりでなく、経済的にも不必要である。たしかに、現在の経済状態は悪い。しかし、それはどこの国にもある景気循環のプロセスであり、いずれ回復するであろう。現状でも失業率は4%、貿易収支は黒字である。福祉の相対的に劣る他の西欧諸国と比べても決して遜色のない出来である。オイルショックに対しても、福祉を充実させながら、経済の回復に成功してきた。80年代のスウェーデンの経済パフォーマンスはサッチャリズムのイギ

リスよりも良かったのである。

私も基本的に、このような指摘に同感である。しかし、何か物足りないような気がするのである。何故だろう。反論のしかたは三様であった。政党間の政治力学から政策変更はできないというもの、次に、国民の高福祉政策へのコミットメントの強さを論拠とするもの、第三に、高福祉のもとても経済は発展しているというものである。

ところで、新聞報道に代弁されたスウェーデン理解の理論的根拠は、経済と福祉、効率と平等はトレード・オフの関係にある、つまり、福祉か経済かという議論である。これに対して、第一の主張はもっぱら政治のプロセスからの観察であり、もともと福祉か経済かという設問に答えることを意図していないと言うべきであろう。第二の主張は、福祉国家の政治的根拠を重視する点で第一の主張と軌を一にするが、国民が経済よりも福祉を優先させるという判断につながっている面があり、その意味では、経済と福祉のトレード・オフを認めているのである。したがって、本来の反論は第三のもののみであるが、これとても、事実の問題として正しくないと言うに過ぎず、理論的にも、効率と平等は常にトレード・オフの関係にあるとは限らないことを証明するのでもなければ、真の反論とはならないのではなからうか。政府は、常に福祉も経済も両立するよう努めてきた。それが曲がりなりにも成功してきたのはなぜか。それは、効率と平等は常にトレード・オフを回避しえたらに違いない。

我が国で、スウェーデンほど評価の分かれる国も珍しい。一方には、行き届いた福祉、安定した雇用、人道主義的な援助政策などを称揚し、これこそ現代国家の理想的姿であると主張する人々がいる。他方、行き過ぎた福祉、高い租税負担、肥大化した公共部門などによって必ずや経済的にゆきずまり、現在のような政策はいつまでも続かないと主張する人々がいる。前者の人々にとっては、スウェーデンは我が国が目指すべき目標であるの

に対し、後者にとっては、せいぜい反面教師でしかない。

そして、これまで、理想論、反面教師論は、経済の好不調に応じてそれぞれ力を得、スウェーデン評価の基調が大きく揺れてきた。1950年代、60年代にスウェーデンは、いち早く経済発展を遂げ、福祉を飛躍的に充実させた。スウェーデンの福祉国家としての名声はこの時確立された。しかし、オイルショック後、経済が不況になると、福祉国家の危機が盛んに喧伝された。1976年、ほぼ40年振りに保守中道政権が誕生したときの新聞報道の扱い方は、今回と全く同様であった。ところが、82年に社会民主党が政権に復帰し、大胆な改革によって経済危機が去ると、再び社会民主主義の最も成功した国として称揚されることとなった。そして今度である。

思うに、このような評価の極端なブレは、経済と福祉、効率と平等の関係がスウェーデンという国においてどう現れているのかを十分分析してこなかったことが大きな原因となっていたのではないか。

まだ抽象的にしか言えないが、理論的には、経

済と福祉、効率と平等のトレード・オフは常に成立するものではない。一般に、効率と平等がトレード・オフの関係にあると考えられる理由は、生産活動への誘因である所得分配の機能が、市場メカニズムに基づかない所得の再分配（平等化）によって低下すると言う点にある。確かに、平等化の程度が高い社会では、一層の平等化は、勤労意欲の低下、早期退職、貯蓄減少などをひきおこし、労働・資本といった生産要素の供給を減らしてしまう可能性が強い。

しかし、平等化の程度が高い社会では、平等化の成果である健康増進、経済的不安の除去、社会的公正の確保などが、勤労意欲の向上、労働供給の確保などにプラスに働く可能性が強い。そして、両者の境界がどこにあるかは相対的であって、それぞれの社会の構造や文化によって決まってくると考えられる。

スウェーデンについては、どうなのか。80年代の終わりから始まり、今その真っ只中にある不況は、単に景気循環の一局面なのか、高福祉に付随する構造的なものなのか、この問いに解答はまだ出されていない。

（前在スウェーデン日本大使館一等書記官）

〈SIPニュース〉

世界貿易におけるスウェーデンのランキング

中央統計局による新開発の輸出入に関する年次調査報告の骨子次の通り。

「スウェーデンの1990年度の輸出が世界全体の輸出に占める割合は1.7%であったが、輸出の多い順にランキングをつけると、スウェーデンは主要輸出25か国中16位であった。また、輸入ランキングでは我国は17位で、その輸入が世界の輸入に占める割合は1.5%であった。

一人頭だと、スウェーデンの輸出高は6,900ドル（91万7,700円）であったが、これは西欧のほとんどの国の場合より多い数値であると共に、日本のおよそ3倍にあたる。また、一人頭の輸入高は6,400ドル（85万1,200円）で、こちらも米国、日本、ヨーロッパの大国を上回った。ただし、ベネルクス諸国やスイスの一人頭の輸入高よりは低かった。

スウェーデンの1989年のパルプ輸出は西欧全体のパルプ輸出の3分の一を占めた。また、スウェーデンの材木、紙、機械技術製品輸出が、西欧のそれぞれの輸出全体に占める割合は次の通り—材木（25%）、紙（16%）、機械技術製品（4.4%）。

同調査は、スウェーデン貿易においては大きな商工業グループが傑出した役割を担っていることを呈示しており、輸出の91%、輸入の73%が、こういったグループによって行なわれていたという。輸出高が各10億クローナ（230億円）をこえる46の輸出グループが、スウェーデンの輸出全体の3分の2を取り扱っていた。また、輸入全体の40%は、41のグループによって行なわれていた。スウェーデンには1989年度現在で、5万1,000の輸入会社と2万8,000の輸出会社が存在した。

スウェーデンの対外貿易の4分の3が、対ヨーロッパに集中しているが、1980-90年度期に最も拡張的であったスウェーデンの輸出市場は台湾、韓国、トルコであった。また、同時期に、輸入が最も拡張した市場はタイ、台湾、中国で、中でも中国は相対的に最大の成長を示した。

（SIP 231/91）

スウェーデン政府、雇用促進計画のための基金を増額

スウェーデン政府の発表によると、雇用促進のための多くの措置—その幾つかは本年度の初めに発表された—が、予定に先んじて実施されることが決まった。これらの措置とは下部構造の特性に関する投資及び建設計画や少なくとも1万2,000人の若者に就職先を供給したり、教育・訓練施設を作ったりする措置等のことである。

これらのプロジェクトの中には、道路や鉄道網の改善があるが、同プロジェクトは数年間でおよそ160億クローナ（3,680億円）のコストがかかると見込まれ、本年度開始の予定である。なお、同プロジェクトの推進で、1,100人が新しく雇用されることになるという。また、その他のプロジェクトには、西海岸沿いのE6自動車道、北部及び南部のE4自動車道、スウェーデン北部の鉄道本線、中央スウェーデンのスヴェーランド及びメーラルバーナン鉄道網等の工事が含まれる。

大学、単科大学、学校等の建物の近代化及び改装計画は10年間に30億クローナ（690億円）の費用がかかると見込まれるが、まず本年度財政年度割当てとして9億クローナ（207億円）、その他に、地方自治体基金から同額が割当てられる予定である。

また、同時に政府関係の建物についての建設作業（1億クローナ=23億円）も開始される。なお、主としてスウェーデンの他地域に拡張するストックホルム地域の民間サービス企業の刺激を目的とする地域開発プログラムの実行は500の新しい職をつくり出すものと見込まれている。（SIP 255/91）

工業技術開発のための新政府機関

7月1日付で、スウェーデンの新しい工業開発のための政府機関ニューテク（Nutek）が形成され、操業を開始した。新機関は旧技術開発庁（STU）、工業庁（SIND）、エネルギー庁を統合させたもので、4つの部門よりなる—すなわち、分析と査定；技術研究と開発；地域開発；燃料備蓄、特許、動力の安全性問題；を扱う4部門。

ニューテクの活動の主なものとは次の通りである—技術研究開発の援護、既存の小企業の成長を助勢する一方で、技術革新に資して、新企業の設立を促進する、効率的で環境を損なわない、安全なエネルギーの供給と利用を奨励する—。また、同機関は国際機構を通じての協力を含め、国際開発に積極的に参加、追従することが見込まれる。ニューテクの長官ノール・スンドベリ（Nore Sundberg）によれば、新機関は融通性、創造的思考、グッドサービス、高い効率を特徴とすることとなろうと述べている。（SIP 218/91）

ニュース

ノーベル賞創設90周年記念式典

—受賞者150名の集い—

「世界の知性」、北欧に勢ぞろい——。歴代ノーベル賞受賞者百五十人がノーベル財団（本部ストックホルム）の招きで四日からスウェーデン、ノルウェーの両国に相次いで集まる。

今年はノーベル賞創設九十周年に当たる。これを記念し、ノーベル財団は十日の授賞式に合わせて記念イベントを四日から十一日まで開催する。その目玉として今年の受賞者とは別に、生存中のこれまでの受賞者を招待した。受賞者は物理学、化学、生理学、医学、文学、経済学、平和の各受賞分野ごとに分かれたシンポジウムに参加するほか、大学・研究機関で記念講演をする。歴代受賞者を集めた大規模な祭典は初めて。

参加者は物理学が四十人、化学三十二人、生理学・医学四十一人、文学五人、経済学十三人、平和十九人（団体を含む）。この中には経済学のサミュエルソン・マサチューセッツ工科大学名誉教授、フリードマン・シカゴ大学名誉教授、平和賞受賞の作家ウィーゼル氏、ダライラマ十四世らが含まれている。日本からは江崎玲於奈、福井謙一、利根川進の三氏が参加する。

（ストックホルム＝市川記者）

（12月4日付日経掲載記事を許可を得て転載）

政治問題研究会

講師 当研究所 岡沢憲芙常務理事

テーマ 第1回『スウェーデン議会選挙結果分析』

第2回『カール・ビルト新政権の課題』

去る10月23日、11月5日の両日、講師に当研究所常務理事の岡沢憲芙先生をお迎えして新丸ビル地下A会議室にて研究会を開催した。

テーマは、この秋注目の総選挙を『スウェーデン議会選挙結果分析』『カール・ビルト新政権の課題』の2回に分けて、およそ2時間にわたる講演をして頂いた。

第1回研究会では、先ず我が国での報道が、センセーショナルに総選挙を取りあげたことに関する誤認の原因と訂正から入った。複数政党制である限り政権交代があるのが当然なのに、そうした経験のない我が国では、政権交代がまるで革命的な政治の地殻変動のようにオーバーに捉えられ、扱われたことを指摘され、注意を喚起された。

次に今回の総選挙の特徴として、穏健統一党を除いた既成政党が議席を減らし、結果的にも「敗者ばかりの選挙」、新規政党の躍進に見られる国民の既存の政党への「抵抗選挙」、ブロック政治の動揺による7党乱立の「政党増殖選挙」、世界的な影響を受けた「右の風選挙」、際立った論点の無い、低い投票率(86%)の「シラケ選挙」の5つが挙げられた。続いて、社民党の敗北原因について、ソ連・東欧体制が崩壊し、東西冷戦が解消による従来の中立政策に対する新しい解釈としてのEC加盟、及び加盟準備のための社民党に対する国民的なコンセンサスの成立。そして、完全雇用を目指す社民党の政策が失業率3.1%という高さでインフレの上昇で失敗に終わったことを主な理由として挙げられた。最後に次回研究会への橋渡しに、四党連合の将来について。まず今回の社民党の敗北はかなり予想済みの事態であり、また、ブルジョワブロック合計議席は170で、議会の過半数には至らず、議会では依然として第一党である社民党を外しての四党連合は、各政党間の政策の食い違いによる政権持続の難さを浮き彫りにされた。

第2回研究会は前回を受けて、カール・ビルト政権の政策とその課題について詳しく講演された。まず政策変更といっても、基本的に従来^の社会保障・福祉制度の180度転換は考えられず、減税を旗印とした以上新政権が、従来^の福祉になるべく手を着けずに実施出来る範囲は、非常に限られ、その幅も僅かである。結局減税のための歳入の減少が、失業率を抑える公共事業投資を圧迫し、最終的には財政赤字を累積するだけとの予測が成り立ち、減税を目玉として政権を獲得したビルト政権はこの減税によって政権を失う可能性が高いと言う結論が出された。また、公約の一つである民営化についても、可能性としては、医療と教育からが考えられるが、基本枠の税制があるため、我々が想像するような大幅な変化は起きない。そして、今後の社会的傾向としてナショナリズムの台頭が予想されるが、この事は、多方面にわたって保護されている在住外国人の環境に影を落とし、政策的にも影響することが考えられる。以上2回にわたり岡沢先生に総選挙に関する解りやすい鳥瞰図を描いて頂いた。

平成3年度研究月報目次一覧

- No. 1 年頭の辞……………西村 光夫
Season's Greetings
 ……………カローラ・タム報道官
 薬の伝統と正月……………藤井ユリ子
 スウェーデンにおける出生率上昇現象について
 ……………三瓶 恵子
 平成2年研究所活動メモ
- No. 2 北欧の政治家たち……………岡野加穂留
 木曜日はエットソッパ……………石井新太郎
 1991/92年度予算案について…松下 正三
- No. 3 スウェーデンとバルト三国……武田 龍夫
 日本におけるオンブズマン制度の導入以後5ヶ月
 ……………川野 秀之
 みたびヘルマン・トロッチックについて
 ……………小野寺百合子
 日瑞基金創立二十周年記念式典開催
- No. 4 スウェーデンと日本……………丸尾 直美
 スウェーデン王立科学アカデミーで講演して
 ……………中嶋 博
ONSDAG=WEDNESDAY ……坂田 仁
 スウェーデン大使館竣工
 研究会報告(武田龍夫)
- No. 5 経済発展段階説とスウェーデン
 ……………庭田 範秋
 スウェーデンで子供を生んでみるの記
 (その2)……………三瓶 恵子
The Swedish Institute for Social Research
 提供の資料一覧
- No. 6 スウェーデンのECへの加盟申請と
 その経済効果……………永山 泰彦
 スウェーデンの幼児保育について語りあう
 ……………荒井 冽、尾脇 直子
 (新刊書紹介)世界の留学—現状と課題
 ……………権藤与志夫編(東信堂刊)
- No.7.8 カールソンかビルトか：9月総選挙と
 政局の行方……………岡沢 憲美
 楽しくてやがて……………三瓶 恵子
 ある夏の日……………中山 庸子
Current Swedenの目次(13)
- No. 9 スウェーデンとわが国の租税負担感
 ……………飯野 靖四
 (計報)松前重義会長ご逝去を悼む……………
 東海大学図書館へ寄贈された小野寺蔵書
 (寄稿)スウェーデンで博士号を取得して
 ……………窪田 敬一
 (書評)「スウェーデン人はいま幸せか」
 を読んで……………伊藤 裕子
- No.10 松前先生の御逝去を悼む……………西村 光夫
 マスコミの倫理とプレス評議会
 スウェーデン・プレス評議会75周年記念
 ストックホルム国際シンポジウムに参加して
 ……………潮見憲三郎
 (新刊書紹介)「生活保障の政治学—スウェーデン国民の選択」…竹崎 孜著 青木書店
- No.11 9年ブリの政権交代：ビルト政権誕生
 ……………岡沢 憲美
 スウェーデンでの若者像……………高橋 一夫
 (研究会報告)報道の自由と倫理
 ……………潮見憲三郎
 〈お知らせ〉ストックホルム商科大学日本研究所
- No.12 ガデリウス……………小野寺百合子
 福祉か経済か論と福祉も経済も論
 ……………宇野 裕
 政治問題研究会報告(岡沢憲美)
 平成3年度研究月報目次一覧